

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート

項目	5-1 さらなる財源の創出に向けた歳入改革	改革の柱	5 歳入・歳出面の改革
	さらなる財源の創出に向けた新たな取組みを進めるなど、自主財源の確保に最大限努めます。		
概要 (目指す姿)	投入(インプット) ・職員の作業時間 (人件費) ・予算 など → 活動(アクティビティ) 新たな歳入の確保(自主財源)につながる取組を推進する → 取組効果(アウトプット) 全ての取組を実施することで、効果額の目標を達成する → 改革成果(アウトカム) 効果額目標を達成することで、行政需要に対応できる財源を確保する		

指標								
指 標			R3	R4	R5	R6	R7	計
活動指標	取組の進捗(%)	目標	50%		70%		100%	
		実績	100%					
	概要	「5-1.さらなる財源の創出に向けた歳入改革」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
成果指標	効果額(千円) ※実績は、年度終了後決算時に把握	目標	120,000	120,480	120,886	126,359	126,757	614,482
		実績						
	概要	低・未利用地の売却額、土地貸付収入、廃道水路用地の売払い収入、ふるさと納税寄附金額、広告収入、税外債権及び国民健康保険税滞納繰越分の徴収額を歳入として効果額とする。						

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	・全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。また、手法等を見直したり、より効果が上がる手段を検討するなど、随時見直しを行いながら、積極的に取組みを進める。 ・歳入増加に向けた新たな取組みを位置づけ、さらなる効果を上げる。	・全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。また、手法等を見直したり、より効果が上がる手段を検討するなど、随時見直しを行いながら、積極的に取組みを進める。 ・歳入増加に向けた新たな取組みを位置づけ、さらなる効果を上げる。	・全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。また、手法等を見直したり、より効果が上がる手段を検討するなど、随時見直しを行いながら、積極的に取組みを進める。 ・歳入増加に向けた新たな取組みを位置づけ、さらなる効果を上げる。	・全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。また、手法等を見直したり、より効果が上がる手段を検討するなど、随時見直しを行いながら、積極的に取組みを進める。 ・歳入増加に向けた新たな取組みを位置づけ、さらなる効果を上げる。	・全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。また、手法等を見直したり、より効果が上がる手段を検討するなど、随時見直しを行いながら、積極的に取組みを進める。 ・歳入増加に向けた新たな取組みを位置づけ、さらなる効果を上げる。
活動実績	・歳入面の改革としての6項目のうち、前計画から引き続き大きく効果が見込まれる4項目については、継続して取組内容として位置付け、ほか2項目は新規の取組内容とした。 ・全6項目の取組内容について、令和3年7月1日時点で、令和3年度の取組予定は全て着手できている。 ・特に、令和3年度は、ふるさと寄附金返礼品への電子感謝券の導入や、塵芥収集車への広告掲載等、歳入増加に向けた新たな取組みを実施した。				
成果実績	令和3年度に目標効果額を設定している全6項目の取組内容のうち、令和3年7月1日現在で、「5-1-4.広告収入等による税外収入の確保」については、広告を希望する事業者が少なかったため、目標達成が難しい見込みである。その他の取組については、積極的に周知等を行い、歳入確保を目指していく。				
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A：現状推進				
	全6項目の取組内容について、令和3年度の取組予定は全て着手できしており、予定どおりに取組みができています。廃道水路用地の売払い等歳入確保の取組みは、関係者の同意が得られない場合に、収入が見込めないなど課題があるが、目標の達成を目指して、引き続き、取組みを進めていくこと。また、前計画から継続した取組内容が多いため、積極的に新たな取組みを検討すること。				
外部評価					

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	5-1-1.低・未利用地の貸付・売却			取組目標	市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。			市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。			市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。			市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。			市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。						
取組主管課	財産管理課			取組内容(活動)	売却及び貸付の推進			売却及び貸付の推進			売却及び貸付の推進			売却及び貸付の推進			売却及び貸付の推進						
区分	☐ 新規		☒ 継続																				
関係計画等	秦野市市有地活用方針			実績	令和3年6月に効率的な行財政運営の一端を担うとともに、市有地に関する基本的な考え方を全庁的な共通認識とすることを目的として、「秦野市市有地活用方針」を策定した。また、未利用地を有効活用できるよう、ホームページ等に掲載した。																		
効果額	目標	235,000 千円			効果額	目標	45,000 千円		45,000 千円		45,000 千円		50,000 千円		50,000 千円								
	実績	0 千円		実績	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
説明	未利用地の売却額＋土地貸付収入			指標	目標																		
指標	目標			指標	目標																		
	実績				実績																		
説明				自己評価	B：概ね計画どおり																		
概要(目指すもの)	本市が所有する低・未利用地を経営資源とし、売却や貸付などの有効活用をするため、活用予定のない市有地をホームページ等に掲載し、広く周知することで、多くの市民の方や企業にも貸付を行えるように取組みを進めます。			評価理由	市有地活用方針の策定とともに、計画どおりホームページ等に掲載した。新たに企業等に対して、低・未利用地の貸付を行っている。貸付については、計画以上の歳入を見込んでいるが、売却については、道路拡幅などの整備が遅れている。目標達成できるように、広く周知を進め、効果額の達成に努めたい。																		
				次年度以降	A：継続実施																		
その他効果	未利用地を活用できることにより、市有地に係る維持管理費の削減につながる。			次年度以降の取組の方向性・課題等																			
取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	5-1-2.廃道水路用地の売払い収入の増加			取組目標	廃道水路用地の売払い収入の増加			廃道水路用地の売払い収入の増加			廃道水路用地の売払い収入の増加			廃道水路用地の売払い収入の増加			廃道水路用地の売払い収入の増加						
取組主管課	建設総務課			取組内容(活動)	売却の推進			売却の推進			売却の推進			売却の推進			売却の推進						
区分	☒ 新規		☐ 継続																				
関係計画等				実績	令和3年度見込み 18,000千円 ※令和3年7月末時点 5,551千円																		
効果額	目標	95,000 千円			効果額	目標	18,000 千円		18,500 千円		19,000 千円		19,500 千円		20,000 千円								
	実績	0 千円		実績	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円										
指標	目標			指標	目標	-		-		-		-		-									
	実績				実績	-		-		-		-											
説明				自己評価	B：概ね計画どおり																		
概要(目指すもの)	令和7年度までに年間約2千万円の歳入が見込めるよう、ホームページや広報等で、市内の土地家屋調査士や測量士等に向けて売払い予定価格の算定方法を周知したり、市民に申請書類や申請の流れ等を周知し、廃道水路用地の売払い収入を増やす取組みを進めます。			評価理由	ホームページ及び窓口配布用資料を修正し、新規の相談件数は増えており、売却につなげられるよう取組を進めている																		
				次年度以降	A：継続実施																		
その他効果	・管理コストの削減 ・固定資産税の収入増加			次年度以降の取組の方向性・課題等	効果額の目標数値に近づけるよう、取組を進めていくが、土地取得には高額な費用が発生することもあり、市がセールスをして買い手側にその意思がないと交渉は難しい。																		

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	5-1-3.ふるさと寄附金制度の充実【再掲】			取組目標	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。				市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。				市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。								
取組主管課	財産管理課			取組内容(活動)	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録				効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録				効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録								
区分	☐ 新規		☒ 継続		実績	令和3年7月20日から電子感謝券の導入を始めた。ふるさと納税返礼品の協力事業者14店舗の参加からスタートし、8月15日号の広報はだのに掲載し、一般店舗の募集を進める。																	
関係計画等				効果額		目標	263,070 千円			52,614 千円	52,614 千円			52,614 千円	52,614 千円			52,614 千円	52,614 千円				
効果額	実績			0 千円	効果額	実績	0 千円			0 千円	0 千円			0 千円	0 千円			0 千円	0 千円				
説明	寄附金収支額(寄附金額－ふるさと寄附金推進事業費)の令和元年度からの増分			指標	目標	550 件			50 件	50 件			100 件	150 件			200 件	200 件					
指標	目標		550 件	指標	目標	50 件			50 件	50 件			100 件	150 件			200 件	200 件					
	実績		0 件		実績	0 件			0 件	0 件			0 件	0 件			0 件	0 件					
説明	電子感謝券寄附件数			自己評価	B：概ね計画どおり																		
概要(目指すもの)	ポータルサイト内での効果的なPRの研究を行うとともに、体験型返礼品や農畜産物、工業製品といった本市の魅力的な返礼品の登録を増やすことで、継続して本市を応援してくれる寄附者の確保に努めながら、より一層の寄附額の増加に努めます。			評価理由	広報はだのへの掲載以外にも商工会議所とも連携し、より多くの事業者に参加していただけるよう、PRを進めている。現在は、コロナ禍ということもあるが、本市にきていただいて、感謝券を使用してもらえるよう参加店舗を増やしていく。年末に向けて電子感謝券のPRを進めて参加していただくことで、50件以上の寄附件数を見込んでいる。																		
				次年度以降	A：継続実施																		
				次年度以降の取組の方向性・課題等																			
その他効果	ふるさと納税という身近なものから、本市に興味を持っていただき、本市に来ていただくことで、関係人口を増やし、本市に定住してもらうことのきっかけになる。																						

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	5-1-4.広告収入等による税外収入の確保			取組目標	広告収入を確保する				広告収入を確保する	広告収入を確保する				広告収入を確保する	広告収入を確保する								
取組主管課	障害福祉課、環境資源対策課			取組内容(活動)	・秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集 ・塵芥収集車の側面に広告掲載を希望する民間事業者を募集し、税外収入を確保する。				・秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集 ・塵芥収集車の側面に広告掲載を希望する民間事業者を募集し、税外収入を確保する。	・秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集 ・塵芥収集車の側面に広告掲載を希望する民間事業者を募集し、税外収入を確保する。				・秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集 ・塵芥収集車の側面に広告掲載を希望する民間事業者を募集し、税外収入を確保する。	・秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集 ・塵芥収集車の側面に広告掲載を希望する民間事業者を募集し、税外収入を確保する。								
区分	☒ 新規		☐ 継続		実績	・【福祉事業所マップ】令和3年度見込み:15千円(広告収入) ・【塵芥収集車側面への広告掲載】5,000円／月・台×5台×6か月＝ 150千円(見込)																	
関係計画等				効果額		目標	2,240 千円			520 千円	520 千円			520 千円	520 千円			400 千円	400 千円				
効果額	実績			0 千円	効果額	実績	0 千円			0 千円	0 千円			0 千円	0 千円			0 千円	0 千円				
説明	広告収入額			指標	目標																		
	目標				実績																		
指標	目標			指標	目標																		
	実績				実績																		
説明				自己評価	B：概ね計画どおり																		
概要(目指すもの)	令和3年度から、秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集、塵芥収集車(最大8台)の側面への広告募集を新たに開始し広告収入を増やすなど、税外収入の確保に努めます。			評価理由	・【福祉事業所マップ】令和3年度の秦野市福祉事業所マップに、初めて広告募集を導入したが、広告を希望する事業者が少なかった。 ・【塵芥収集車側面への広告掲載】当初、年間10,000km以上走行する塵芥収集車8台を対象としていたが、計画収集に使用する車両5台以外の車両については、走行頻度等に偏りがあるため、常時市内を走行する5台を対象車両としたため。																		
				次年度以降	A：継続実施																		
				次年度以降の取組の方向性・課題等	・【福祉事業所マップ】広告収入を確保するため、周知する事業所の選択を検討する。 ・【塵芥収集車側面への広告掲載】秦野市職員定員最適化計画に基づき、技能労務職員の不補充により、計画収集の民間委託化を進めているため、保有する塵芥収集車両が減少する。																		
その他効果																							

取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	5-1-5.税外債権の徴収率の向上			取組目標	効率的、効果的な債権回収業務の実施			効率的、効果的な債権回収業務の実施			効率的、効果的な債権回収業務の実施			効率的、効果的な債権回収業務の実施			効率的、効果的な債権回収業務の実施						
取組主管課	債権回収課			取組内容(活動)	①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理			①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理			①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理			①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理			①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理						
区分	☐ 新規		☒ 継続		①令和3年7月に未収金対策会議を開催した。 ②令和3年6月に税外債権の移管を受けた。 ③対象者の状況に応じて差し押さえなどの法的措置を実施中。																		
関係計画等				実績																			
効果額	目標	19,172 千円			効果額	目標	4,106 千円		3,846 千円		3,752 千円		3,725 千円		3,743 千円								
	実績	0 千円		実績		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
説明	前年度滞納繰越額－今年度滞納繰越額(保育料、住宅貸付金)			指標	目標																		
	実績	0			実績																		
概要(目指すもの)				自己評価	B：概ね計画どおり																		
	歳入の増収を図るとともに、受益者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、税外(上下水道料金を除く)の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります。			評価理由	コロナ禍の状況が継続する中、債権所管課と連携して、対象者の状況に応じた未収金の縮減に努めています。																		
				次年度以降	A：継続実施																		
				次年度以降の取組の方向性・課題等	債権所管課とのさらなる連携強化に加え、債権所管課職員のスキル向上を図る。																		
その他効果																							
取組内容				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)				令和5年度(2023年度)				令和6年度(2024年度)				令和7年度(2025年度)			
項目名	5-1-6.徴収率の向上(国民健康保険税)【特別会計】			取組目標	納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減			納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減			納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減			納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減			納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減						
取組主管課	債権回収課、国保年金課			取組内容(活動)	①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)			①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)			①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)			①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)			①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)						
区分	☐ 新規		☒ 継続		①夏季特別滞納整理を実施中。 ②冬季特別滞納整理の実施予定 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)を実施中。																		
関係計画等				実績																			
効果額	目標	211,696 千円			効果額	目標	6,387 千円		1,217 千円		58,960 千円		68,451 千円		76,681 千円								
	実績	0 千円		実績		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円									
説明	前年度滞納繰越額－今年度滞納繰越額(国民健康保険税)			指標	目標	0																	
	実績	0			実績	0																	
概要(目指すもの)				自己評価	B：概ね計画どおり																		
	歳入の増収を図るとともに、納税者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、国民健康保険税の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります。			評価理由	コロナ禍の状況が継続する中、SMS催告の活用など、状況に応じた納税折衝により、未収金の縮減に努めています。																		
				次年度以降	A：継続実施																		
				次年度以降の取組の方向性・課題等	民間事業者が実施する預貯金照会業務の導入など、より効率的な徴収業務の推進に繋がる手法を検討していく。																		
その他効果																							